



Fintechから始まる事業創造と生産性の飛躍

株式会社マネーフォワード
取締役Fintech研究所長 瀧 俊雄

2018.11.29

弊社のMission/Vision/Value

1

個人のお金の悩みや不安の解消、事業者の経営改善に貢献し、日本でNo.1の「お金のプラットフォーム」になることを目指しています。

Mission

お金を前へ。
人生をもっと前へ。

Vision

すべての人の
「お金のプラットフォーム」
になる。

Value

User Focus
Technology Driven
Fairness

「お金」は、人生においてツールでしかありません。
しかし「お金」とは、自身と家族の身を守るため、また夢を実現するために必要不可欠な存在でもあります。
私たちは「お金と前向きに向き合い、可能性を広げることができる」サービスを提供することにより、ユーザーの人生を飛躍的に豊かにすることで、より良い社会創りに貢献していきます。

当社の事業領域

4つの領域でサービスラインナップを拡充。



Money Forward Home

Money Forward ME

Money Forward Mall

MONEY PLUS

SiraTama

mirai talk

Money Forward Business

Money Forward クラウド

Money Forward クラウド会計

Money Forward クラウド確定申告

Money Forward クラウド請求書

Money Forward クラウド給与

Money Forward クラウド経費

Money Forward クラウドマイナンバー

STREAMED

Manageboard など

Money Forward X

Money Forward for OO

かんたん通帳

MF Unit

Money Forward Finance

MF ESSAI

Onbit
by Money Forward

Money Forward Financial

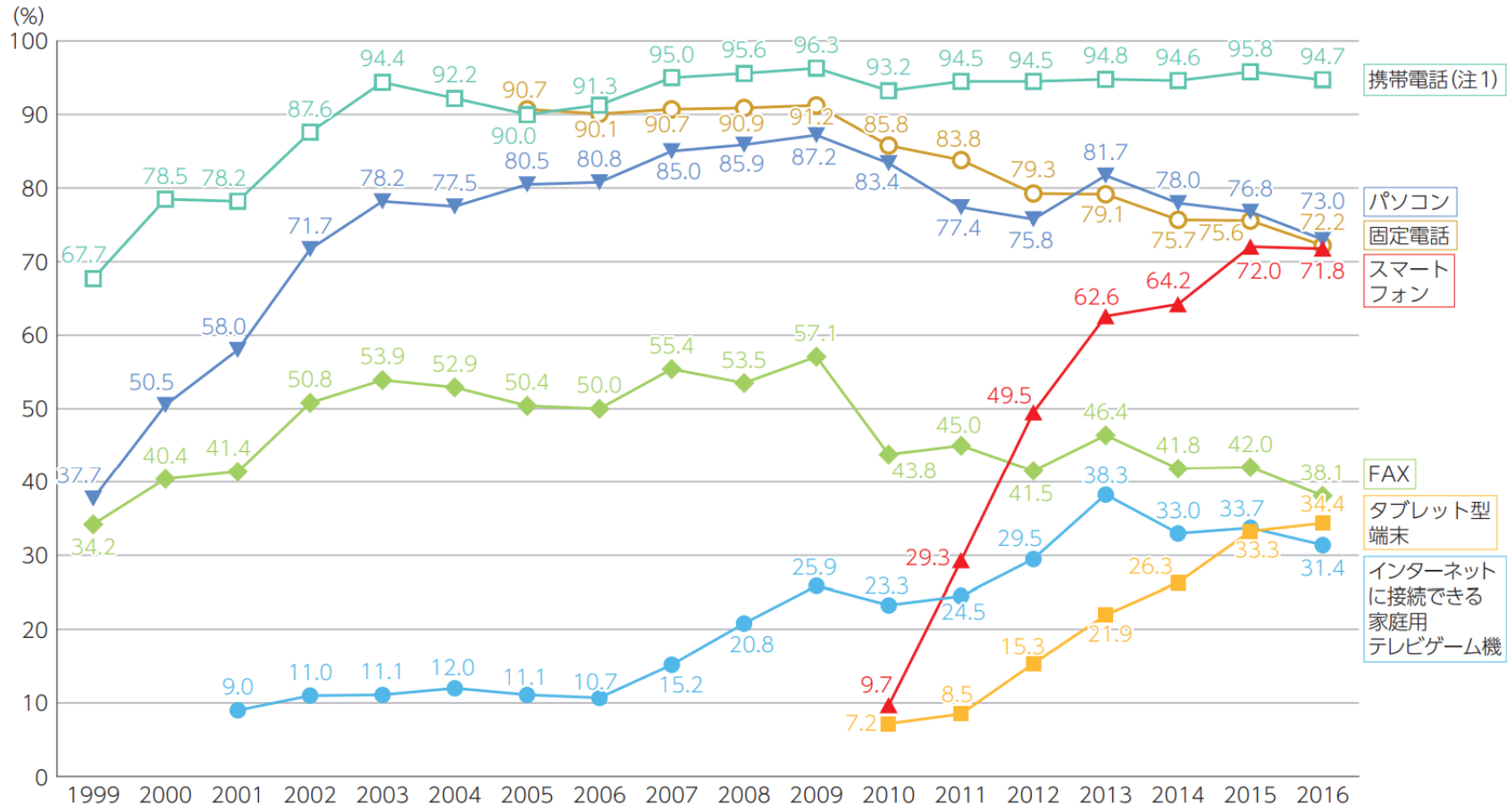
Money Forward Fine

- 設立 : 2012年5月
- 事業内容 : インターネットサービス開発事業
(PFMサービス(BtoC)、MFクラウドサービス(BtoB))
- 本社 : 東京都港区
- 支店 : 大阪支店、福岡支店、名古屋支店、札幌支店、仙台支店、京都支店
- 証券コード : 3994



2017年9月29日 東証マザーズ上場

この20年で起きたこと



X
|
 初代iPhone
 (2007/1)

X
|
 iPhone3GS
 (2009/6)

X
|
 HTC Dream
 (2008/10)

X
|
 Nexus One
 (2010/1)

| | スマートフォン以前 | スマートフォン以後 |
|---------------|-------------------------------|----------------------------|
| 本を買う | ケータイや手帳にメモしておき 本屋やパソコンから購入 | その場で購入。 電子書籍ならすぐに読める |
| 初めての レストラン | 地図と割引券を印刷。 事前に情報収集 | 最寄駅から場所を検索。 注文前後で口コミを確認 |
| 家電の購入 | 事前に様々なサイトを調べて 型番と値段をリストアップ | 量販店で説明を聞きながら 価格比較サイトを確認 |
| 音楽 | 家で録音して 外で聴く | 購入・ストリーミングで いつでも欲しい音楽を |
| 銀行口座の 残高照会 | 家に帰るか、銀行のATMか、 どちらか近い方 | 銀行や家計簿の アプリでいつでも |

- FinanceとTechnologyの造語
(だが、元々金融は情報産業)
- イノベーションの主役が大手システム会社からベンチャー企業に
- もし
Google/Amazon/Facebook/Apple/Alibabaが
銀行を作ったら…

時価総額ランキング

| 順位 | 企業名 | 時価総額 (10億米ドル) |
|----|-------------------|------------------|
| 1 | マイクロソフト | 851 |
| 2 | アップル | 847 |
| 3 | アマゾン・ドット・コム | 826 |
| 4 | アルファベット | 766 |
| 5 | バークシャー・ハサウェイ | 536 |
| 6 | アリババ・グループ・ホールディング | 414 |
| 7 | フェイスブック | 404 |
| 8 | ジョンソン&ジョンソン | 394 |
| 9 | テンセント・ホールディングス | 378 |
| 10 | JPモルガン・チェース | 370 |
| 11 | エクソン・モービル | 337 |
| 12 | ビザ | 286 |
| 13 | ウォルマート | 284 |
| 14 | バンク・オブ・アメリカ | 279 |
| 15 | 中国工商銀行 | 277 |
| 16 | ユナイテッドヘルス・グループ | 271 |
| 17 | ファイザー | 267 |
| 18 | ネスレ | 266 |
| 19 | ウェルズ・ファーゴ | 256 |
| 20 | ロイヤル・ダッチ・シェル | 254 |

※2018年11月末時点の価格に基づく。
 (出所) Google Finance等よりマネーフォワード社作成

ソフトウェアの世界支配

ESSAY

Why Software Is Eating The World

By MARC ANDREESEN
 August 20, 2011

This week, Hewlett-Packard (where I am on the board) announced that it is exploring jettisoning its struggling PC business in favor of investing more heavily in software, where it sees better potential for growth. Meanwhile, Google plans to buy up the cellphone handset maker Motorola Mobility. Both moves surprised the tech world. But

CRUNCH NETWORK

Software is still eating the world

Posted Jun 7, 2016 by Jeetu Patel (@jpatel41)



In the future, BBVA will be a software company - Francisco Gonzalez

05 March 2015 | 38036 views | 7



(出所) 下記サイトにおける2017年4月1日時点表示
<https://www.wsj.com/articles/SB10001424053111903480904576512250915629460>
<https://techcrunch.com/2016/06/07/software-is-eating-the-world-5-years-later/>
<https://www.finextra.com/news/fullstory.aspx?newsitemid=27080>

5. FinTechの推進等

(1) KPIの主な進捗状況

《KPI》今後3年以内(2020年6月まで)に、80行程度以上の銀行におけるオープンAPIの導入を目指す。

※今回、新たに設定するKPI

《KPI》今後10年間(2027年6月まで)に、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを目指す。

※今回、新たに設定するKPI

《KPI》今後5年間(2022年6月まで)に、IT化に対応しながらクラウドサービス等を活用してバックオフィス業務(財務・会計領域等)を効率化する中小企業等の割合を現状の4倍程度とし、4割程度とすることを目指す。

※今回、新たに設定するKPI

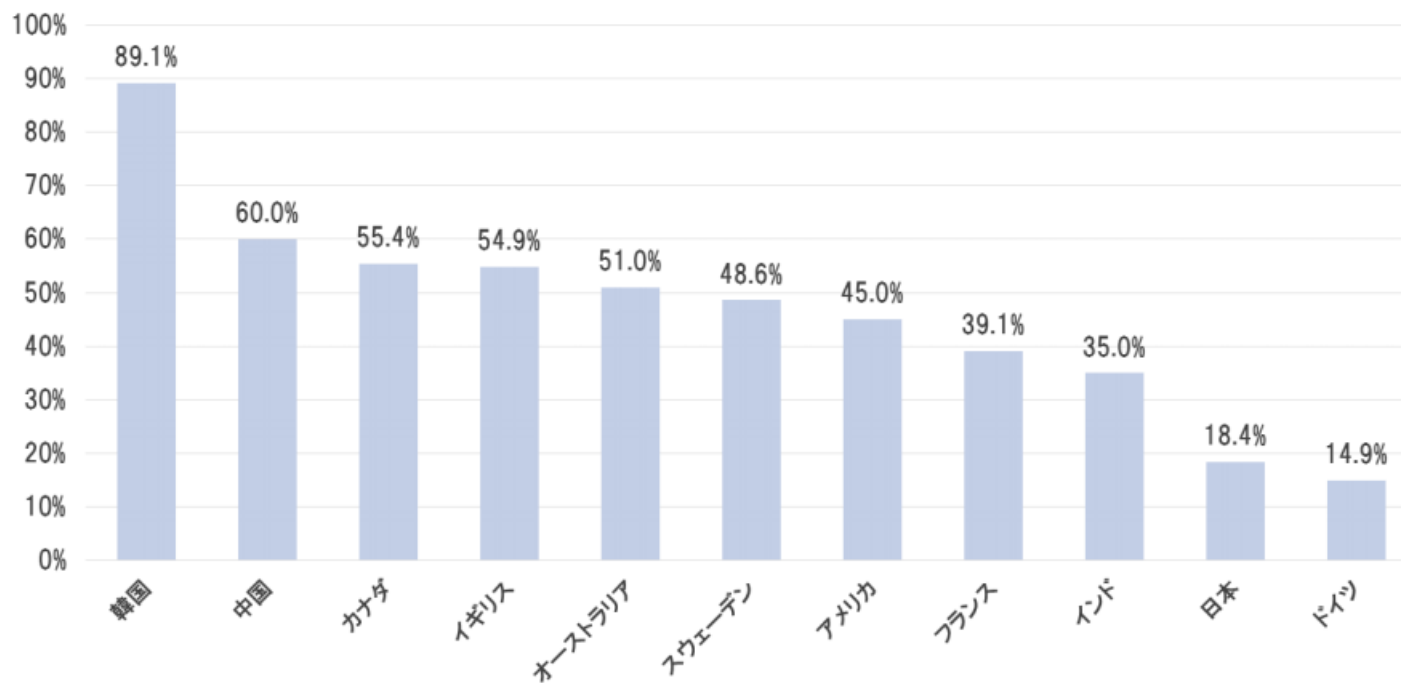
《KPI》2020年度までに、日本のサプライチェーン単位での資金循環効率(サプライチェーンキャッシュコンバージョンサイクル:SCCC)を5%改善することを目指す。

※今回、新たに設定するKPI

1. キャッシュレス化のトレンド

①各国の状況はまちまちも、総じてキャッシュレス化に向かっている

情報、取引のデジタル化やグローバル化により、各国共に
キャッシュレス(クレジットカード、デビットカード、電子マネー、モバイルウォレット)取引が増えている。
非現金決済取引 (2015年)



(出典) 世界銀行「Household final consumption expenditure(2015年)」及びBIS「Redbook Statistics(2015年)」の非現金手段による年間支払金額から算出
※中国に関してはBetter Than Cash Allianceのレポートより参考値として記載

諸外国におけるキャッシュレス比率の変化とキャッシュレス化進展の施策例

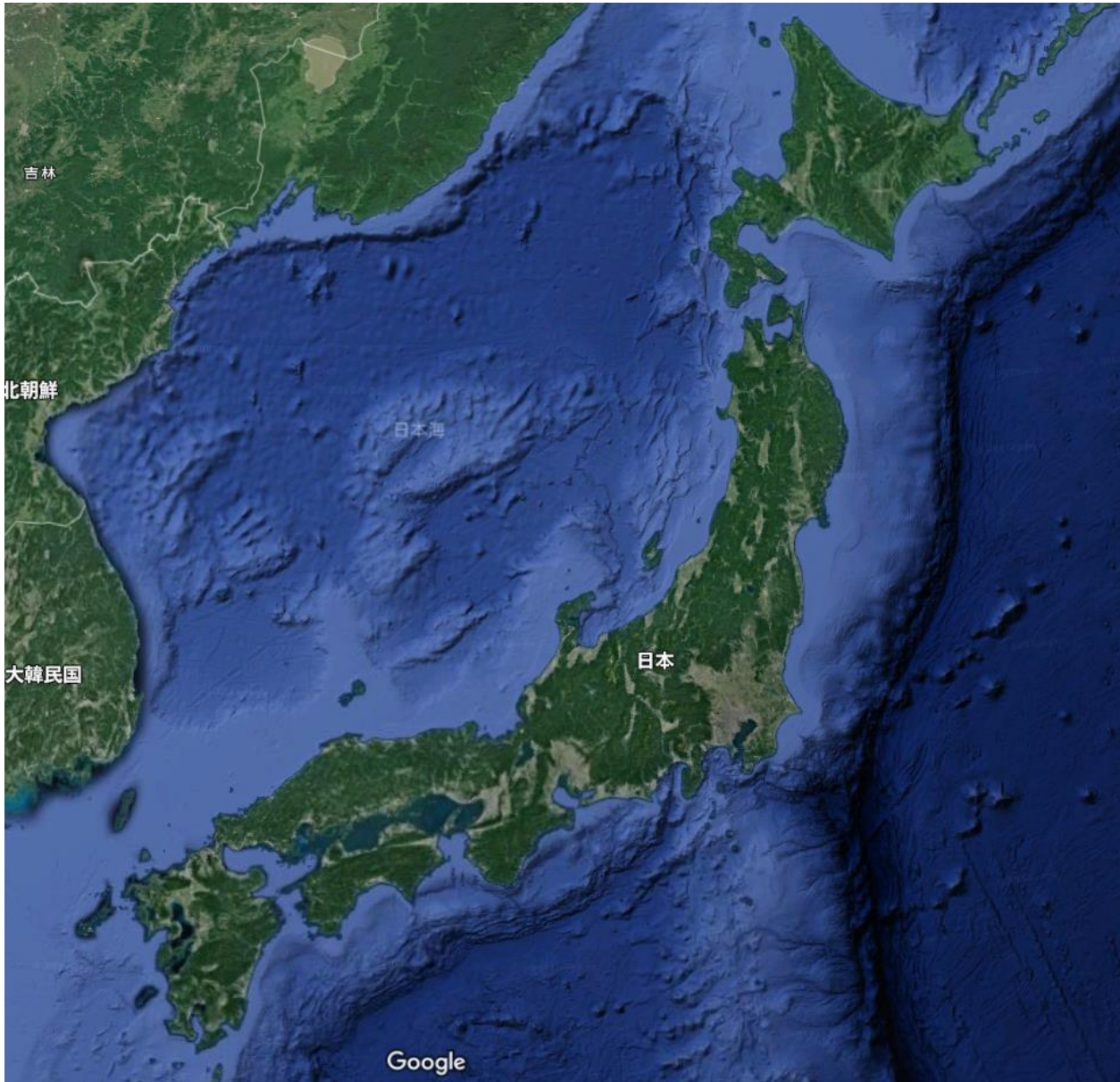
| | キャッシュレス比率（※） | | | 同期間におけるキャッシュレス化進展の施策例 |
|---------|---------------------------------|-------|---------|---|
| | 2007 | 2016 | 07年→16年 | |
| 韓国 | 61.8% | 96.4% | +34.6% | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 非現金決済利用時の消費者向け税還付制度の拡充（還付率や対象の拡大） ✓ 小規模加盟店向け加盟店手数料の規制 |
| イギリス | 37.9% | 68.7% | +30.8% | <ul style="list-style-type: none"> ✓ ロンドン五輪（2012年）を契機とした政府主導の非接触決済（デビットカード）普及促進、決済インフラを担う専門組織による決済の高度化 |
| オーストラリア | 49.2% | 59.1% | +9.9% | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 国産決済サービス（デビットカード）EFTPOSの非接触決済対応 ✓ インターチェンジフィー等の手数料規制 |
| シンガポール | 43.5% | 58.8% | +15.3% | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 国家の電子化に早くから取り組んでいたほか、近年政府による「スマートネーション構想」のもと、キャッシュレス社会実現にかかる施策を推進中 |
| カナダ | 49.0% | 56.4% | +7.4% | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 政府によるペニー硬貨の廃止や小切手の廃止 ✓ 低廉なインターチェンジフィー水準に関する当局と国際ブランドとの合意 |
| スウェーデン | 41.9% | 51.5% | +9.6% | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 政府による脱現金社会に向けた法的な手当て（ex.店頭での現金決済お断り等） |
| アメリカ | 33.7% | 46.0% | +12.3% | <ul style="list-style-type: none"> ✓ VISA・MasterCardが中心となりカード決済普及を促進、近年は非金融事業者による決済サービスが普及 |
| フランス | 29.1% | 40.0% | +10.9% | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 現金支払い上限（1,000ユーロ）の設定 ✓ インターチェンジフィー規制の導入 |
| インド | 18.3% | 35.1% | +16.8% | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 国産のデビットカードシステムRupay開発・普及促進のほか、加盟店手数料の上限設定 ✓ 政府主導で「デジタルインド計画」を推進中 |
| 日本 | 13.6% | 19.8% | +6.2% | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 電子マネーの利用が拡大しているものの、引き続き現金志向が強く、キャッシュレス化進展せず |
| ドイツ | 10.4% | 15.6% | +5.2% | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 現金志向が強く、キャッシュレス化進展せず |
| 中国（※※） | （参考） 約40%（2010年）⇒約60%（2015年） | | | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 北京五輪（2008年）を契機とした政府主導の銀聯カードの普及促進 ✓ インターチェンジフィー・加盟店手数料等規制によるアクセプタンス促進 |

（※）キャッシュレス比率は、（カード決済（電子マネー除く）+E-money決済）/家計最終消費支出により算出（ともにUS\$ベースで算出）

（※※）中国については、Better Than Cash Allianceのレポートより参考値として記載

キャッシュレス化の全体像

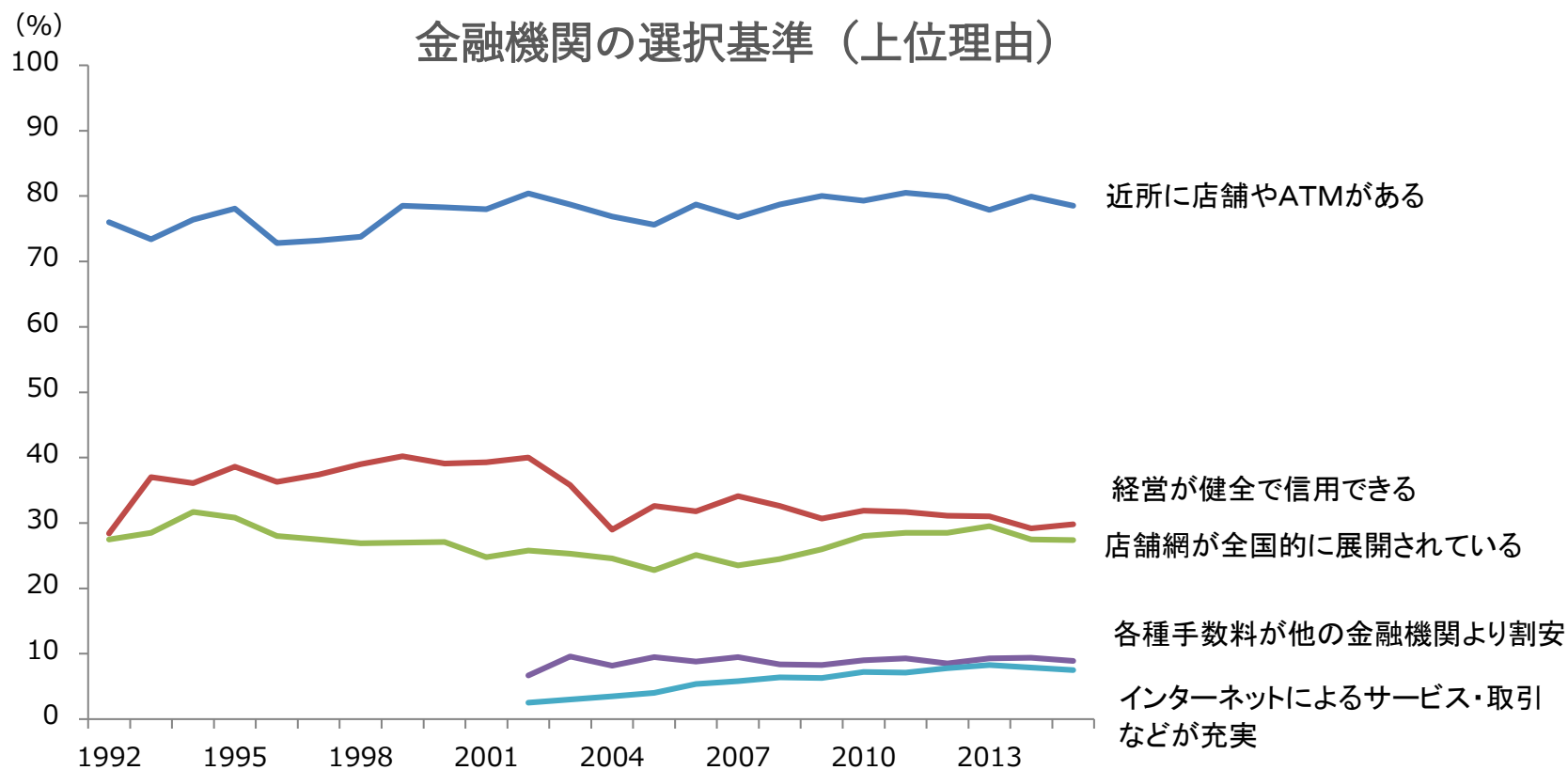




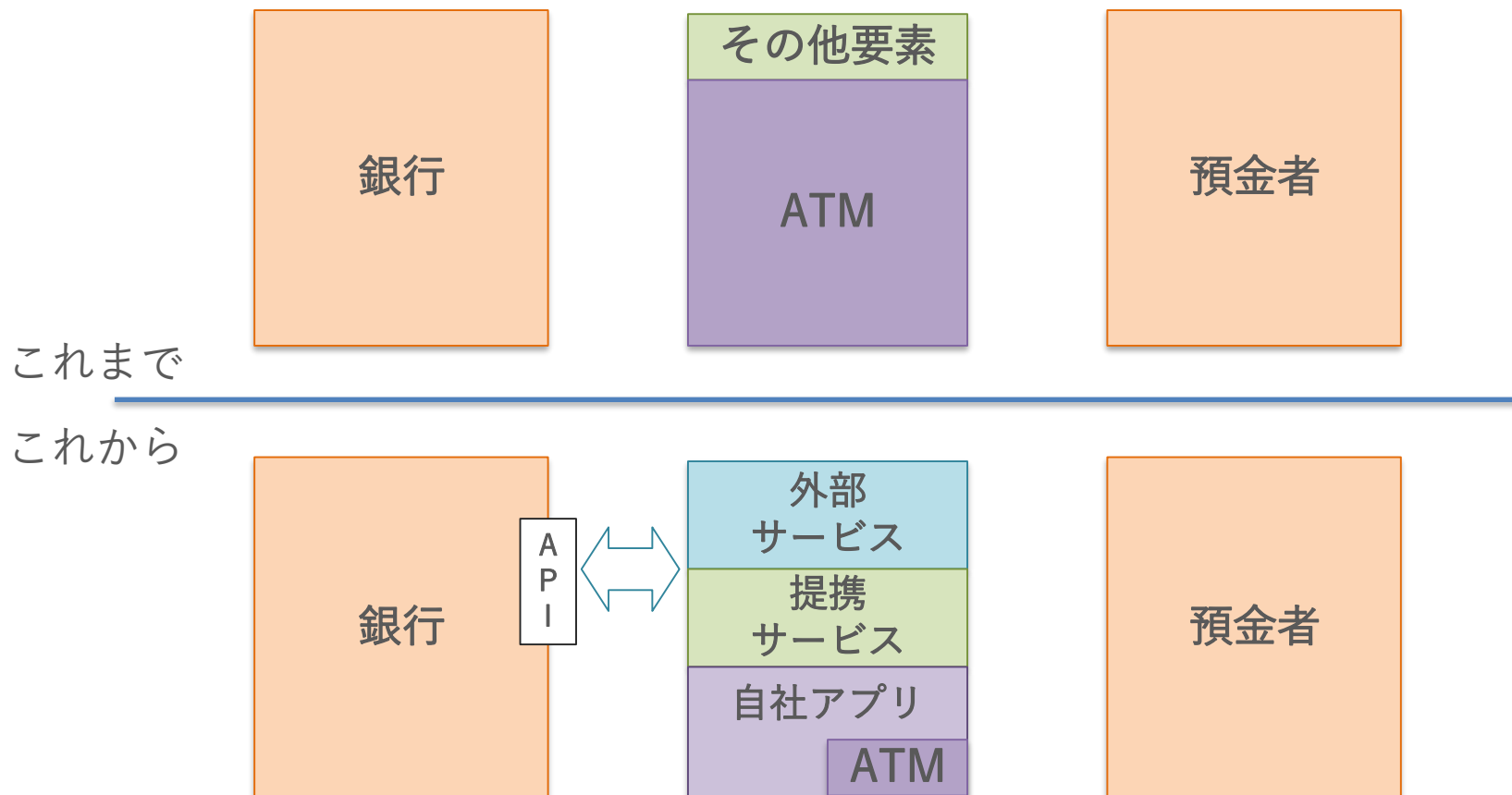
- 現金輸送に適した地形
- 治安の良さ
- デフレ環境
- 消費者の高い要求にインフラが応えてきた

- 金融機関は近さで選ばれている

- 銀行を選ぶ要因のほとんどが「ATM・店舗の近さ」だった
- オンラインサービスの重要性はこれまでは低かった

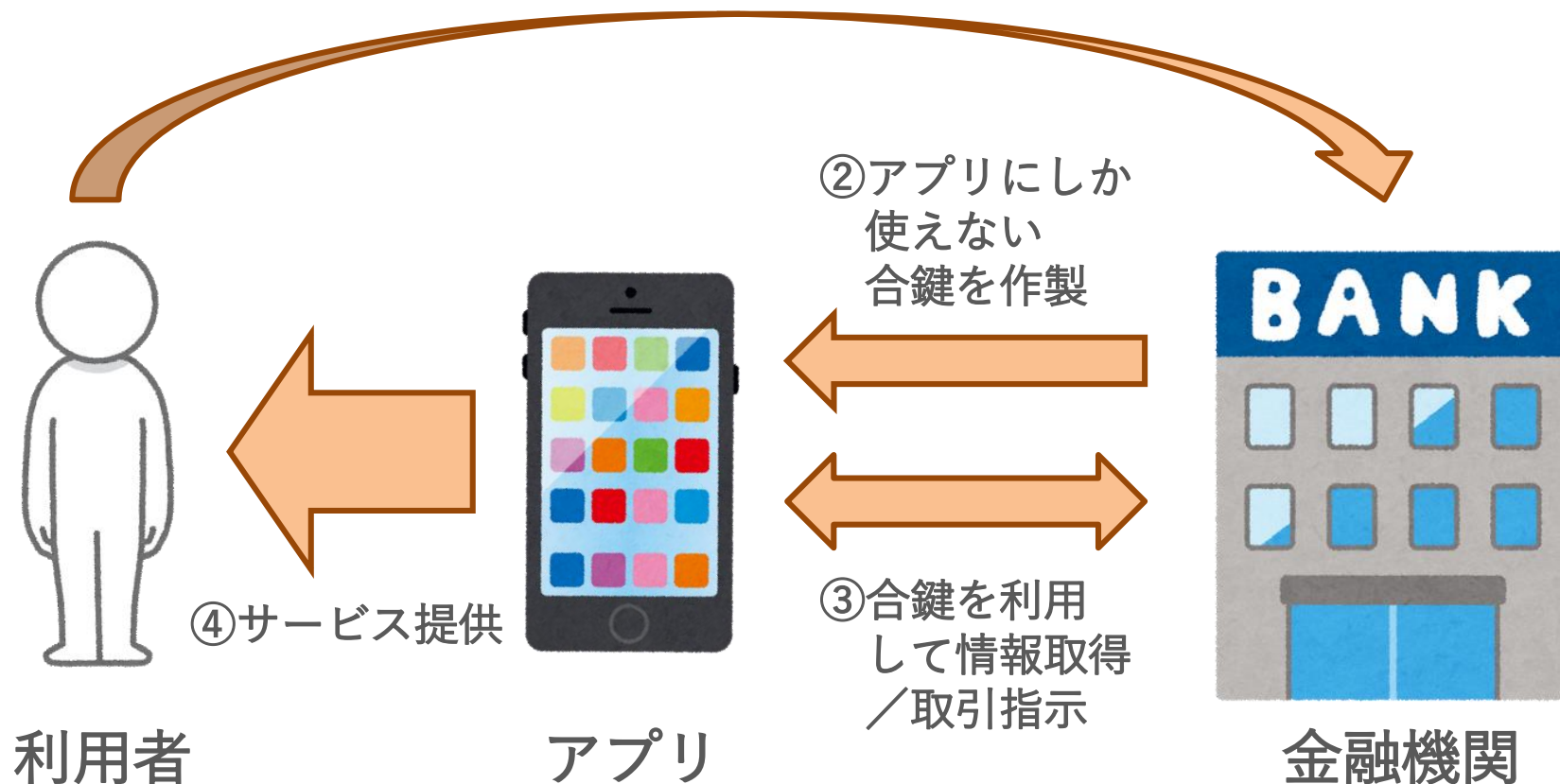


(出所) 金融広報中央委員会調査より当社
(注) 選択肢変更等、非連続のデータを含む



- 信頼できるパートナーに合鍵を作製
- 合鍵を利用して、利用者のためにデータ参照／取引指示

①アプリがデータ参照や取引指示を行う権利を認可



- ITが経済をよりシームレスに円滑化する中で、ユーザー体験の裏側ではキャッシュレス化が必須となっている
- スマホを中心に今後もオンデマンド型の消費や、シェアリングエコノミーにおける資源活用が進む中、現金の存在は国内プレイヤーの成長を阻害

小売

精算や店舗すらも省略へ
(米Amazon)



(出所) Amazon Dash Button購入ページ
<https://www.amazon.co.jp/b?node=4752863051>
Amazon Go Youtube上の説明動画
より画像引用

交通

待って、乗るだけ
(米Uber)



(出所) Uberアプリより画像引用

医薬

医薬品の手配・配送も
(インドネシアGo-Jek)

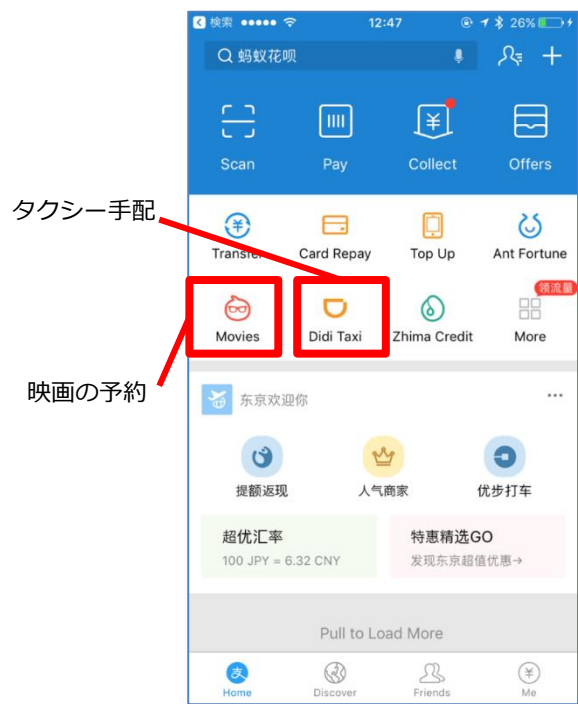


(出所) Go Med (Go-Jekによる医療向けサービス) 紹介動画
<https://www.youtube.com/watch?v=y1qXnEQy0as>
より画像引用

- 消費者体験を提供するサービスの裏側に決済体験がひもづいた状態
- 「誰でも」「どこでも」使えることが重要 (=通貨の価値そのもの)

スマホのプラットフォーム

アプリ上で生活が完結
(中AliPay)



(出所) AliPay画面キャプチャ

銀行口座で相互送金

無料で24時間
(スウェーデンSwish)



(出所) Swish説明画像より引用

- 物価の長期安定／下落、治安の良さ、単位面積あたりGDP等を勘案すると、日本は「現金を使い続けた最後の国」となる懸念がある
- 過去のETCや地デジ化、交通系電子マネーなどと同様の抜本的な制度変化を、「個人」と「店舗」の両面で再現できないか

キャッシュレス化に向けた機会と課題

使える人

機会

- NFCへの慣れ
- スマホの普及

課題

- 相互送金PFの欠如
- 安心して使えるイメージ

使える場所

機会

- 2020年オリパラ
- 軽減税率に伴うレジ刷新

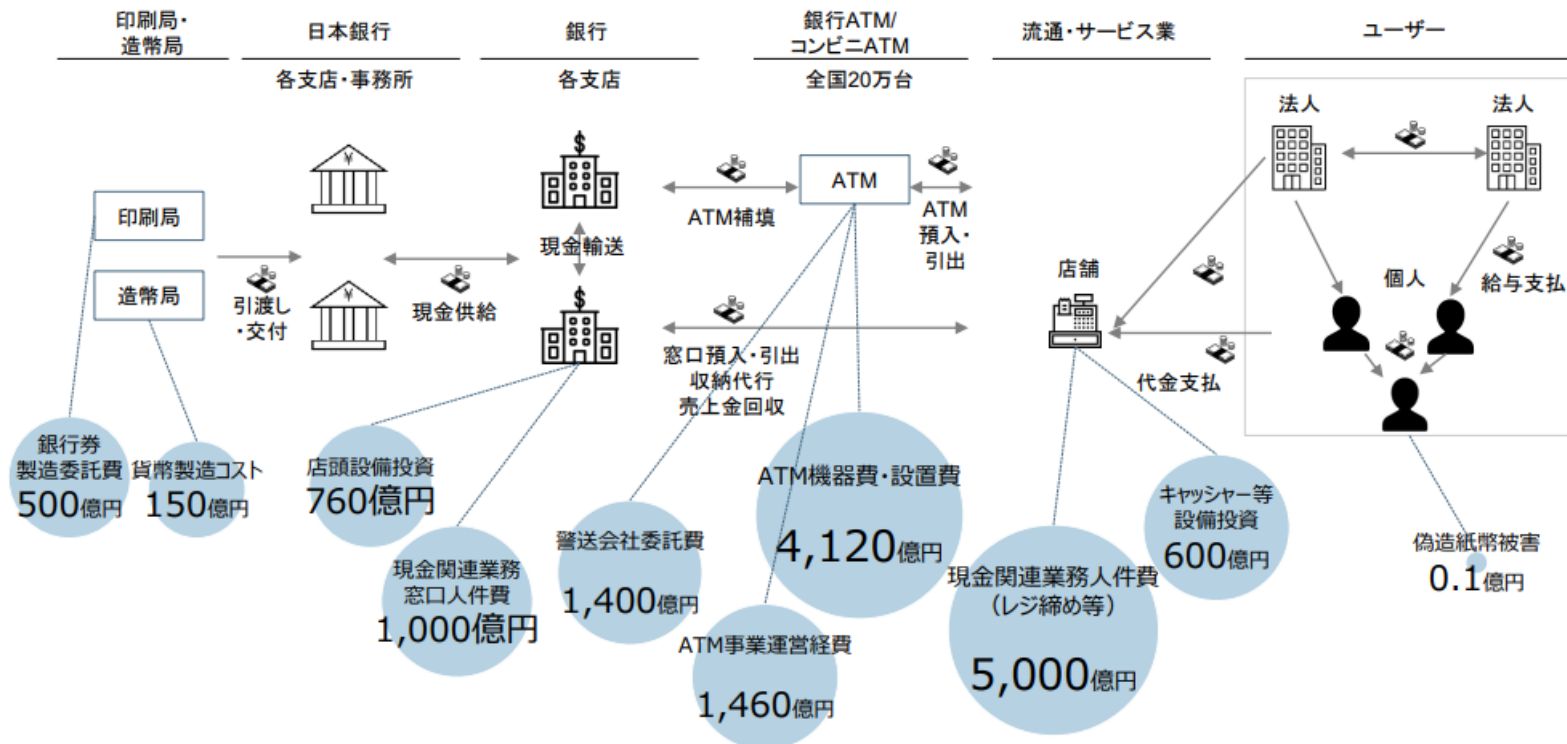
課題

- 囲い込みと寡占
- 海外勢の進出

社会的コストの大幅削減へ

- 現金決済に費やされるコストは、消費者のためにも、企業のためにもならないコスト
- その店舗にとって「最後の1円」がなくなることの重要性は莫大であり、経済成長の側面も踏まえて思い切った動きが必要

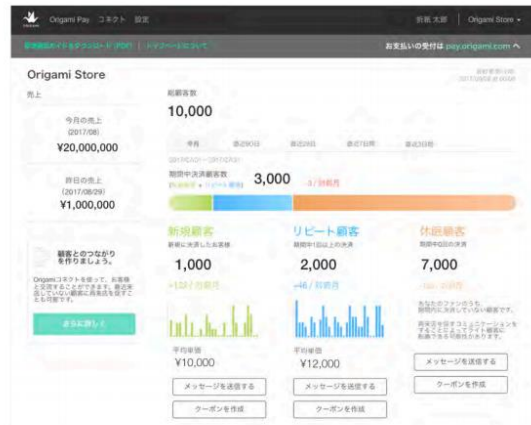
現金決済インフラの直接的な社会コスト(年間)



- これまで現金の取引では「捨てられてきた」顧客属性のデータや、来店最新のトレンドが、今後はすぐに利用できる情報に
- キャッシュレスとセットでCRMツールは事業の価値を大きく向上
- バックオフィスの処理も大幅削減でき、顧客拡大や顧客あたり付加価値増といった本源的な企業価値の追求に使える時間が増加

支払いデータを売上向上にすぐ活用できる

Origami Payを利用されたユーザーを決済頻度ごとに表示し、来店状況を把握、分類します。



*加盟店管理画面 (ダッシュボード) イメージ

指定した期間に決済されたお客様の総数や新規のお客様、リピート顧客、休眠顧客の抽出が可能です。会員登録、個人情報の取得等を行うことなく、お客様の来店状況を適切に管理できます。

(出所) 未来投資会議 産官協議会「フィンテック・キャッシュレス」会合 (第1回) 株式会社Origami提出資料より引用

顧客データを活用した付加価値増



(出所) TORETAウェブサイトより引用

大きな変化が5年後に起きているとして、 現業の対応が間に合っているか

- エコシステムや付加価値の上流から下流までを見たときに、変化は最終消費者のみで起きているわけではない
- 競争環境に変化はないか。何か一つのサプライヤー／大型供給先が変化を迎えた場合の競争優位を考える
- 幸い、現時点でも「情報」の取り方は変化しつつあり、未来時点ではさらに変化している。従来であれば足で稼ぎ、信頼関係がなければできなかったことが、先んじてツールを導入することで可能となってくる
- ツールは最終的には顧客理解の深化・高度化に寄与する。デジタルされた関係や影響を理解することで、経営者・従業員のサービス提供レベルは向上する
- キャッシュレス化や消費者の行動変容はこのような危機シナリオを検討するためのきっかけでもある。5%・10%の確率で起きると感じるシナリオは変化のスピードが速い中では、25%・50%として考える必要があるかもしれない

THE FUTURE OF EMPLOYMENT: HOW SUSCEPTIBLE ARE JOBS TO COMPUTERISATION?*

Carl Benedikt Frey[†] and Michael A. Osborne[‡]

September 17, 2013



野村総合研究所
Nomura Research Institute

News Release

2015年12月2日
株式会社野村総合研究所

日本の労働人口の49%が人工知能やロボット等で代替可能に ～ 601種の職業ごとに、コンピューター技術による代替確率を試算 ～

株式会社野村総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役会長兼社長：嶋本 正、以下「NRI」）は、英オックスフォード大学のマイケル A. オズボーン准教授およびカール・ベネディクト・フレイ博士¹との共同研究により、国内601種類の職業²について、それぞれ人工知能やロボット等で代替される確率を試算しました。この結果、10～20年後に、日本の労働人口の約49%が就いている職業において、それらに代替することが可能との推計結果が得られています。

| Computerisable | | | | |
|----------------|-------------|-------|----------|---|
| Rank | Probability | Label | SOC code | Occupation |
| 687. | 0.98 | | 43-4151 | Order Clerks |
| 688. | 0.98 | | 43-4011 | Brokerage Clerks |
| 689. | 0.98 | | 43-9041 | Insurance Claims and Policy Processing Clerks |
| 690. | 0.98 | | 51-2093 | Timing Device Assemblers and Adjusters |
| 691. | 0.99 | 1 | 43-9021 | Data Entry Keyers |
| 692. | 0.99 | | 25-4031 | Library Technicians |
| 693. | 0.99 | | 43-4141 | New Accounts Clerks |
| 694. | 0.99 | | 51-9151 | Photographic Process Workers and Processing Machine Operators |
| 695. | 0.99 | | 13-2082 | Tax Preparers |
| 696. | 0.99 | | 43-5011 | Cargo and Freight Agents |
| 697. | 0.99 | | 49-9064 | Watch Repairers |
| 698. | 0.99 | 1 | 13-2053 | Insurance Underwriters |
| 699. | 0.99 | | 15-2091 | Mathematical Technicians |
| 700. | 0.99 | | 51-6051 | Sewers, Hand |
| 701. | 0.99 | | 23-2093 | Title Examiners, Abstractors, and Searchers |
| 702. | 0.99 | | 41-9041 | Telemarketers |

発注・注文受付
 仲介受付
 保険申請・処理受付
 機器のクロック整備
 データ入力担当者
 図書館員
 口座開設補助
 写真の補正・現像
 納税準備
 貨物取扱代理店
 時計の補修
 保険の引受人
 数理技術者
 仕上げ裁縫
 登記の確認・抄録
 テレマーケター

| Computerisable | | | | | |
|----------------|-------------|-------|----------|--|--------------|
| Rank | Probability | Label | SOC code | Occupation | |
| 1. | 0.0028 | | 29-1125 | Recreational Therapists | 治療セラピスト |
| 2. | 0.003 | | 49-1011 | First-Line Supervisors of Mechanics, Installers, and Repairers | 修理場スーパーバイザー |
| 3. | 0.003 | | 11-9161 | Emergency Management Directors | 緊急事態マネージャー |
| 4. | 0.0031 | | 21-1023 | Mental Health and Substance Abuse Social Workers | 精神・依存症向けワーカー |
| 5. | 0.0033 | | 29-1181 | Audiologists | 聴覚訓練士 |
| 6. | 0.0035 | | 29-1122 | Occupational Therapists | 作業療法士 |
| 7. | 0.0035 | | 29-2091 | Orthotists and Prosthetists | 歯科矯正・歯科技工師 |
| 8. | 0.0035 | | 21-1022 | Healthcare Social Workers | 医療ソーシャルワーカー |
| 9. | 0.0036 | | 29-1022 | Oral and Maxillofacial Surgeons | 口腔・顎顔面向け外科医 |
| 10. | 0.0036 | | 33-1021 | First-Line Supervisors of Fire Fighting and Prevention Workers | 消防士リーダー |
| 11. | 0.0039 | | 29-1031 | Dietitians and Nutritionists | 栄養士 |
| 12. | 0.0039 | | 11-9081 | Lodging Managers | 宿泊施設マネージャー |
| 13. | 0.004 | | 27-2032 | Choreographers | 振付師 |
| 14. | 0.0041 | | 41-9031 | Sales Engineers | セールス・エンジニア |
| 15. | 0.0042 | 0 | 29-1060 | Physicians and Surgeons | 内科医・外科医 |

技術の活用方法とは

- より人間が得意とし、付加価値の高い領域に集中することが必要
- 大事なものは「不安」なことのヒアリング。個人の不安、経営者の不安と寄り添う



日経BP社（2016年6月）

中期的な仕事（×作業）のあり方として

- 限られた人員でも効果的に仕事を回せる組織に
- 作業は全面的に人工知能・自動化ツールを活用
- そのレポートを共有し、事例経験や財務面の知見から経営者をサポートする

バックオフィス業務と営業兼務で、売上が20%アップ

時間
50%短縮

- 営業活動とバックオフィス業務を1名が兼務
- バックオフィス業務の自動化により時間短縮に成功

売上
20%アップ

- バックオフィス業務から解放され、営業活動に専念できる体制に

人的ミス
ほぼゼロに

- 手書き業務をすべてクラウド化
- レジと会計ソフトを連携、売上データがシステムに自動反映
- 余計な書類作成や転記が不要に

導入クラウドサービス

 Money Forward
クラウド会計

 Money Forward
クラウド請求書

 AirREGI

 chatwork

株式会社OKK FOODS (福岡県糸島市)

会社概要：2012年に設立された韓国食品を扱う飲食業

業務内容：焼肉店、キムチ工房、韓国雑貨のEC販売など

従業員数：9名

URL：<http://banzai2013.xsrv.jp/okk/>

特徴：JA糸島産直市場「伊都菜彩」にてキムチを販売



「小さくて強い農家」バックオフィス業務をなくし本業（栽培）に集中

本業に
集中

データ
共有

リアルタイム
分析

- 小規模農家が生き残っていくには、栽培で差別化する必要がある
- バックオフィス業務にかける人的コストを最小限にすることで、全員が栽培と日々向き合える体制を構築することに成功
- 経理はなるべくアウトソース、税理士との情報共有がクラウドで完結できるため、紙のやりとりがなくなった

- リアルタイムに入出金や売上・費用、キャッシュフローなどがグラフで表示されるため、経営判断が迅速になった
- PDCAサイクルがよりスピーディーになった

導入クラウドサービス

 Money Forward
クラウド会計

 Money Forward
クラウド請求書

 COREC

 SPIKE

株式会社久松農園（茨城県土浦市）

設立：1999年

URL：<http://hisamatsufarm.com/>

特徴：

- ITを活用することでバックオフィス業務効率化
- 少ない人員でも栽培に専念できる体制作りを構築
- BtoBだけでなくBtoCのオンライン販売も行う



スマホアプリを利用することで、いつでもどこでもお金の流れを把握・管理できるように

お金の流れを
見える化

- 日々の会計データが自動で反映されることで、どんぶり勘定からの脱却に成功
- 会計事務所とのやり取りにタイムラグが生じないため、リアルタイムに経営を分析できる

簡単に
使える

- 院長一人で会計をエクセルで会計管理を行っていた
- その後パッケージ型ソフトを導入したものの、簿記の知識がないため使いこなせなかった
- 「MFクラウド」はとにかく簡単で自分ひとりでもある程度使いこなすことができる

導入クラウドサービス

 Money Forward
クラウド会計

右京動物病院 (京都府京都市)

設立: 2015年

URL: <http://ukyo-ah.com/>

特徴:

- 以前はエクセルで会計の管理を行っていた
- その後、パッケージ型会計ソフトを利用したが、使いこなせず会計事務所の勧めでクラウド会計に移行



①ITと生産性向上

- ITのツールを経営の質に翻訳する
- 自らの業務フローにおいても体現
(業務用チャットツールなど)

②経営判断データに対する客観論

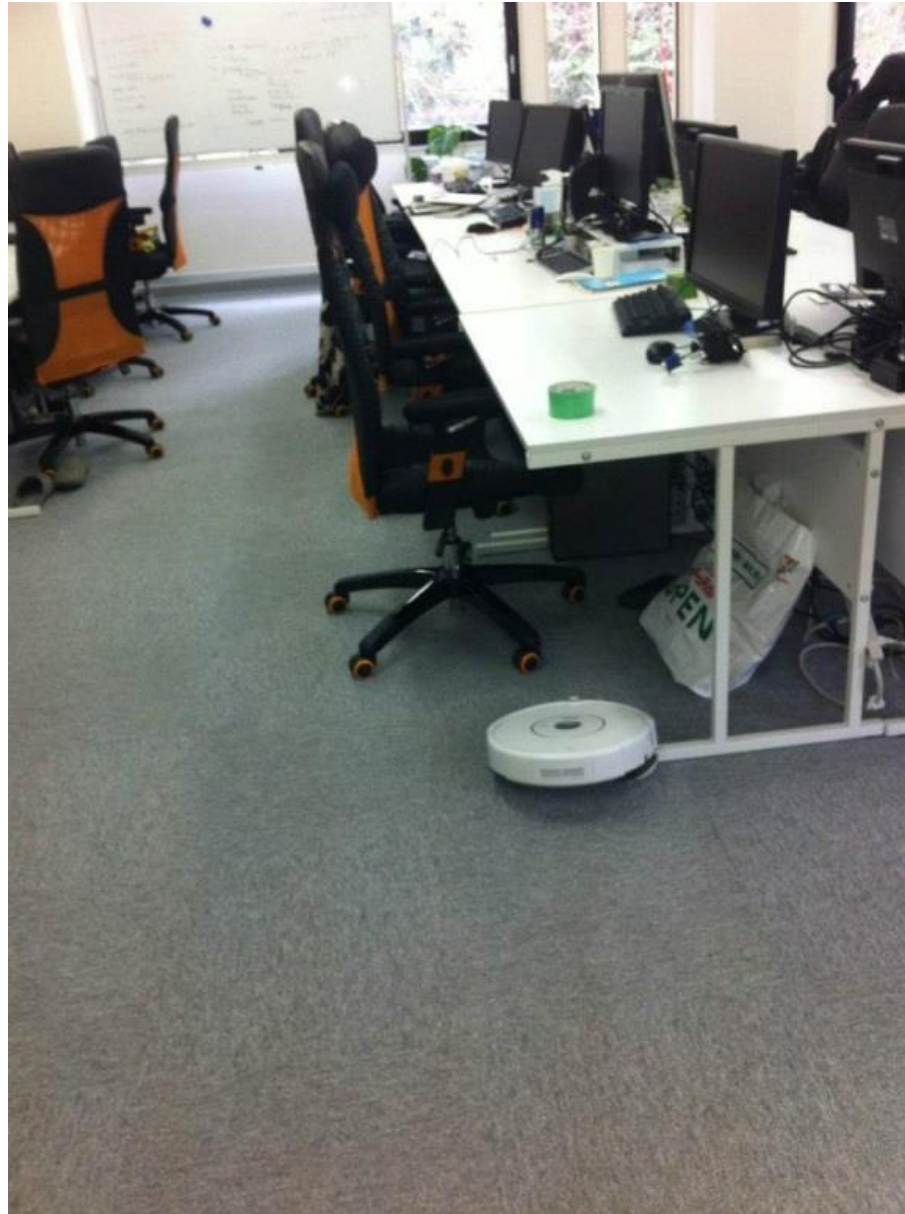
- 意思決定上の「不安」をいかに「データ」で置き換えるか
- 「正しい問題」と向きあう時間を最大化する

③一旦デジタル化に舵を切ったら、退路を断つ

- 慣れたシステムが最良のシステムであると多くが錯覚
- 利用停止日を決めるリーダーシップ



- 5月：法人登記
 - 登記の内容を自分たちで書いて提出（差戻あり）
 - 登記する紙の写しをもらいそびれる（後々大変）
- 10月：フルタイム給与社員として瀧が入る
 - 健康保険・年金保険への届け出
（無理してe-Govを使おうとしたが挫折して、紙に）
 - インストール型給与ソフトをセットアップできず挫折。
給与を手計算して失敗
 - **税理士さんを経理・財務戦略向けにアポイント**
- 11月：瀧さんは経理ができない事件
 - 増資に関する手続きは全て自分たちで行う
- 12月15日：家計簿サービスローンチ



- **バックオフィスは税理士さんにアウトソース**
 - インストール型会計ソフトで帳簿を確認
 - 財務諸表ベースでは経営を行わず、他のKPIで管理
- 入社時の社会保険手続きは社長の妻（敏腕）が担当
- 10月：種類株での増資を実施。
ここで初めて司法書士に出会い、それまでを反省
- 11月末：MFクラウド会計・確定申告ローンチ
- 12月：社長アシスタント（兼・初の女性社員）入社



- 2014年初頭：移転（恵比寿→田町①）
- 夏：CFO入社
- 採用担当が入社（この頃から急激に人員増加）
- 4月：**Salesforce導入**
- 5月：万能型総務入社
Trello導入
- 7月：**ChatWork導入（それまで個人用Skype）**
- 9月：IP-PBX構築（オフィス電話システム）
- 10月：パートタイムの経理担当が入社
- **12月：フルタイムの経理担当が入社**



- バックオフィスメンバーが拡充
- 地方拠点が拡充。Google Hangout多用へ
- 5月：移転（田町①→田町②）
- ISO27001認証を取得
- King of Time導入
- esa（情報共有ツール）を導入
- サイボウズ（ワークフローツール）を導入
- Slack（エンジニア中心のチャット）を導入



- **MFクラウド経費ローンチ**
→全社員が使うツールへ
- フルタイム労務担当入社
- プライバシーマークを取得
- **電子帳簿保存法対応**
– その後、3日以内・署名の制約が外れる
- **（MFクラウド会計を使って）IPOへ**



- 会社を理解するため、自分で何でもやろうとしていた（何でもやるのが付加価値と思ってた）。
「餅は餅屋」が自分のことになると良く分からない
- バックオフィス効率化を謳う会社でなければ、
どうなっていたんだろう
- 会社の存在価値は「商品開発」「営業」で
伸びていく。規模のステージに沿って、
それ以外の業務はコストを投下するべきだった

- 「非効率なミーティングは悪。」
- 【Agenda】 【目的・ゴール】 【配布資料】 はMeeting招集時に提示
– 前日夜までに送付することで、情報共有済の状態を開始
- Meeting中は他のタスクをせず、必要無いならPCを閉じる
- 遅刻厳禁。集中議論するために、開催時間は25分以下
- 「居たほうが良い」という人は不要
- 進捗確認などは、Meeting前に情報提示・情報収集
- 「いつ」「誰が」「なにをやるか」を確認し、ToDo Listを展開。議事録を即日展開する。遅くとも翌営業日の午前中

本資料に記載された情報はマネーフォワードが信頼できると判断した情報源を元にマネーフォワードが作成したものです。その内容および情報の正確性、完全性等について、何ら保証を行っておらず、また、いかなる責任を持つものではありません。

本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。本資料はお客様限りで配布するものであり、マネーフォワードの許可なく、本資料をお客様以外の第三者に提示し、閲覧させ、また、複製、配布、譲渡することは堅く禁じられています。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はマネーフォワードに帰属し、事前にマネーフォワードの書面による承諾を得ることなく、本資料に修正・加工することは堅く禁じられています。